

株式会社 オオバ

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	15,647	△1.8	1,714	8.3	1,787	8.1	1,075	△0.9
2022年5月期	15,933	0.4	1,582	18.6	1,654	19.9	1,085	27.3

(注) 包括利益 2023年5月期 1,237百万円 (16.3%) 2022年5月期 1,064百万円 (△20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	66.74	63.94	10.6	11.7	11.0
2022年5月期	66.98	64.17	11.4	11.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	16,117	10,930	65.4	657.93
2022年5月期	14,426	10,229	68.2	610.30

(参考) 自己資本 2023年5月期 10,545百万円 2022年5月期 9,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	2,294	573	△619	4,205
2022年5月期	△345	△178	△521	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	ー	8.00	ー	15.00	23.00	371	34.3	4.0
2023年5月期	ー	11.00	ー	13.00	24.00	386	36.0	3.8
2024年5月期(予想)	ー	17.00	ー	17.00	34.00		47.4	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	8.6	1,800	5.0	1,850	3.5	1,150	6.9	71.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	17,250,000株	2022年5月期	17,500,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期	1,222,012株	2022年5月期	1,378,147株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	16,112,761株	2022年5月期	16,206,688株

(参考) 個別業績の概要

2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	14,774	△3.0	1,645	7.8	1,739	7.6	847	△20.9
2022年5月期	15,226	0.8	1,525	19.1	1,617	20.6	1,071	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	52.59	50.38
2022年5月期	66.11	63.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	15,051	10,273	65.7	616.91
2022年5月期	13,800	9,863	68.6	587.57

(参考) 自己資本 2023年5月期 9,887百万円 2022年5月期 9,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注の状況〔連結〕	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、高インフレに対する海外各国中央銀行の金融引き締めや、ウクライナ紛争の長期化によるエネルギー供給懸念によって、不透明感は続きました。わが国経済においては、徐々にコロナショック前の生活様式に戻っていく移行期間として、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、収益機会の拡大を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、システム開発など、高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁では防災・減災・国土強靱化に加えて、国土交通省、防衛省等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げ、民間では生産拠点の国内回帰と海外資本参入による産業団地開発、物流用地開発、風力発電事業等の再生エネルギー関連業務などに注力した結果、受注高につきましては16,680百万円(前年同期は15,935百万円)となり、手持受注残高は9,434百万円(前年同期は8,401百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、15,647百万円(前年同期は15,933百万円)となりました。

営業利益は1,714百万円(前年同期は1,582百万円)、経常利益は1,787百万円(前年同期は1,654百万円)と、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、東北支店ビル売却による減損損失432百万円を計上する一方、子会社株式の取得による負ののれん発生益210百万円を計上した結果、ほぼ前期並の1,075百万円(前年同期は1,085百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は16,117百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,690百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産2,019百万円の増加であり、現金及び預金2,249百万円の増加、棚卸資産(未成業務支出金)250百万円の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,186百万円であり、前連結会計年度末に比較して989百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債782百万円の増加であり、買掛金230百万円の増加、未払法人税等237百万円の減少、未成業務受入金311百万円の増加等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,930百万円であり、前連結会計年度末に比較して701百万円の増加となりました。その主な要因は剰余金の配当419百万円による減少と親会社株主に帰属する当期純利益1,075百万円等による増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して2,249百万円増加し、4,205百万円（前年同期は1,955百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,294百万円の収入（前年同期は345百万円の支出）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益1,501百万円、減損損失432百万円、未払消費税等の増加による収入731百万円、法人税等の支払額581百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは573百万円の収入（前年同期は178百万円の支出）であり、有形固定資産の売却による収入499百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入151百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは619百万円の支出（前年同期は521百万円の支出）であり、自己株式の取得による支出199百万円及び配当金の支払いによる支出419百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	62.1	65.7	68.2	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.5	92.8	82.8	71.8
債務償還年数 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.5	349.0	△68.3	430.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など公共投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前年同等を予想しております。

国土強靱化や防災・減災関連業務、防衛土木業務などの官庁需要の増加と、国土交通省業務の拡大、生産拠点の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流施設用地開発支援業務などの民間需要の増加などにより、引き続き好調な受注環境を予想しております。

その中で当社は新たな100年 (next century) を力強く開拓し、未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージとして新中期経営計画 (第90期～第94期) にて発表いたしました以下事業施策に取り組んで参ります。

1. まちづくり業務

まちづくりを核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会的課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す。

- (1) 都市開発としては、生産拠点の国内回帰と海外資本算入による産業用地・物流施設用地開発、高規格幹線道路の整備に伴う沿線土地開発、市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業、米軍基地返還跡や大規模工場跡地等の土地利用転換業務の伸長。
- (2) 都市の再構築としては、都市のスポンジ化対策、小規模区画整理等の換地手法を用いた既存市街地の再構築業務、土地建物一体化事業やコンパクトプラスネットワーク関連業務への参入。
- (3) 環境・脱炭素社会構築においては、カーボンニュートラルに向けた都市のグリーンインフラ、再生可能エネルギー関連の調査設計業務の開拓。
- (4) スマートシティ・まちづくりDXではオープンデータ化に伴う新たな官民モデルの創出やスマートシティの実装化、DX化など社会的課題が多様化しており、当社の強みである民間顧客に対する事業支援への活用。
- (5) PPP、PFI、コンセッション等、公共施設の建設・維持管理・運営を行う業務について、当社がこれまで民間受託業務等で培ったネットワークやノウハウを活用しながら、異業種も含めた最適な事業パートナーとの提携についても取組を強化し、当社のコアコンピタンスであるまちづくり業務の進化。

2. 社会インフラ整備

国内や国外の政策的課題を背景に、防災・減災、国土強靱化、防衛土木など市場拡大が期待できる分野に注力する。また、ウクライナ情勢や中国の台湾進出の懸念などにより、我が国の防衛力強化が喫緊の課題となっており、防衛予算の増加を背景に自衛隊基地の強靱化など防衛土木の需要が高まっている。

- (1) 防災・減災、国土強靱化については、国土強靱化計画に基づく防災・減災、国土強靱化、道路・橋梁等インフラ施設の更新、点検業務、長寿命化計画やストックマネジメント業務の確保拡大に加え、流域治水関連業務への参入強化。
- (2) 防衛土木としては、この3年間で培った実績を活かすと共に同業他社との連携により、通常業務に加え国策としての自衛基地の強靱化関連業務の受注に向け取組を強化。
- (3) 国交省業務については、今中計の重点分野として「調査・補償業務」の拡大に加え、道路・構造、河川等の設計業務の受注に向け、経験者の中途採用などを含め取組を強化。

3. 事業ソリューション業務・土木管財業務

- (1) 業務代行の実施やマンション建替コンサルティング等、建設コンサルタント業務を超えて土地区画整理事業等へ参画することにより、事業全体のソリューション (課題解決) と収益の多様化を実現。
- (2) 国有財産の土木管財業務及び大学法人の資産管理業務のビジネスモデルを企業不動産 (CRE) や公的不動産 (PRE) に広く展開。

具体的な次期見通しとしましては、次期の連結売上高は17,000百万円、連結営業利益は1,800百万円を予定しております。また、経常利益は1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,831	4,205,305
受取手形、売掛金及び契約資産	4,833,386	4,802,853
未成業務支出金	252,424	503,299
販売用不動産	5,634	5,634
その他	575,523	170,458
貸倒引当金	—	△44,824
流動資産合計	7,622,800	9,642,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,990,384	1,229,006
減価償却累計額	△826,709	△247,836
建物及び構築物 (純額)	1,163,675	981,170
機械装置及び運搬具	770,888	771,446
減価償却累計額	△500,470	△542,307
機械装置及び運搬具 (純額)	270,417	229,139
土地	2,659,018	1,961,889
その他	900,370	819,911
減価償却累計額	△727,714	△680,461
その他 (純額)	172,655	139,450
有形固定資産合計	4,265,766	3,311,649
無形固定資産		
ソフトウェア	111,784	79,775
その他	1,658	1,885
無形固定資産合計	113,443	81,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,223	1,208,021
長期保証金	324,195	367,329
破産更生債権等	38,168	—
退職給付に係る資産	945,759	1,373,352
繰延税金資産	10,771	9,472
その他	23,887	123,050
貸倒引当金	△38,168	—
投資その他の資産合計	2,424,838	3,081,226
固定資産合計	6,804,047	6,474,536
資産合計	14,426,848	16,117,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026,721	1,257,393
未払法人税等	330,154	92,537
未成業務受入金	1,116,404	1,428,187
賞与引当金	501,080	551,675
受注損失引当金	30	3,116
株主優待引当金	17,349	19,061
その他	497,601	919,774
流動負債合計	3,489,341	4,271,746
固定負債		
退職給付に係る負債	14,536	33,200
資産除去債務	251,647	280,572
繰延税金負債	435,804	596,556
その他	5,712	4,381
固定負債合計	707,701	914,710
負債合計	4,197,043	5,186,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	7,448,995	7,940,953
自己株式	△798,125	△746,407
株主資本合計	9,315,536	9,859,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,041	448,410
退職給付に係る調整累計額	174,600	237,583
その他の包括利益累計額合計	523,642	685,993
新株予約権	390,626	385,600
純資産合計	10,229,804	10,930,806
負債純資産合計	14,426,848	16,117,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	15,933,022	15,647,518
売上原価	11,095,417	10,467,540
売上総利益	4,837,605	5,179,977
販売費及び一般管理費	3,254,784	3,465,062
営業利益	1,582,821	1,714,914
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	40,913	43,962
受取保険金及び配当金	12,063	16,848
有価証券売却益	10,767	3,890
その他	18,408	23,984
営業外収益合計	82,173	88,701
営業外費用		
支払利息	5,114	5,333
支払保証料	2,335	1,833
遅延損害金	3,227	8,360
その他	11	113
営業外費用合計	10,689	15,641
経常利益	1,654,304	1,787,974
特別利益		
固定資産売却益	—	90
負ののれん発生益	—	210,100
特別利益合計	—	210,191
特別損失		
固定資産売却損	1,405	—
固定資産除却損	1,006	1,364
減損損失	—	432,040
投資有価証券評価損	—	14,149
ゴルフ会員権評価損	10,960	—
創業100周年記念関連費用	46,454	49,495
特別損失合計	59,827	497,049
税金等調整前当期純利益	1,594,477	1,501,116
法人税、住民税及び事業税	577,463	343,262
法人税等調整額	△68,498	82,464
法人税等合計	508,964	425,727
当期純利益	1,085,512	1,075,389
親会社株主に帰属する当期純利益	1,085,512	1,075,389

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	1,085,512	1,075,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,724	99,368
退職給付に係る調整額	15,725	62,982
その他の包括利益合計	△20,998	162,351
包括利益	1,064,514	1,237,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,064,514	1,237,741
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	771,471	6,475,454	△939,040	8,439,619
会計方針の変更による累積的影響額			191,319		191,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	771,471	6,666,774	△939,040	8,630,939
当期変動額					
剰余金の配当			△259,941		△259,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,512		1,085,512
自己株式の取得				△162,224	△162,224
自己株式の処分		1,698		19,551	21,250
自己株式の消却		△283,587		283,587	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		43,350	△43,350		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△238,538	782,220	140,914	684,597
当期末残高	2,131,733	532,933	7,448,995	△798,125	9,315,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385,765	158,875	544,640	315,722	9,299,982
会計方針の変更による累積的影響額					191,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	385,765	158,875	544,640	315,722	9,491,302
当期変動額					
剰余金の配当					△259,941
親会社株主に帰属する当期純利益					1,085,512
自己株式の取得					△162,224
自己株式の処分					21,250
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,724	15,725	△20,998	74,904	53,905
当期変動額合計	△36,724	15,725	△20,998	74,904	738,502
当期末残高	349,041	174,600	523,642	390,626	10,229,804

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	7,448,995	△798,125	9,315,536
当期変動額					
剰余金の配当			△419,763		△419,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,075,389		1,075,389
自己株式の取得				△199,348	△199,348
自己株式の処分		△14,682		102,080	87,398
自己株式の消却		△148,986		148,986	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		163,668	△163,668		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	491,957	51,718	543,676
当期末残高	2,131,733	532,933	7,940,953	△746,407	9,859,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,041	174,600	523,642	390,626	10,229,804
当期変動額					
剰余金の配当					△419,763
親会社株主に帰属する当期純利益					1,075,389
自己株式の取得					△199,348
自己株式の処分					87,398
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,368	62,982	162,351	△5,025	157,325
当期変動額合計	99,368	62,982	162,351	△5,025	701,002
当期末残高	448,410	237,583	685,993	385,600	10,930,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594,477	1,501,116
減価償却費	256,083	219,564
固定資産除却損	1,006	1,364
固定資産売却損益(△は益)	1,405	△90
減損損失	—	432,040
負ののれん発生益	—	△210,100
ゴルフ会員権評価損	10,960	—
創業100周年記念関連費用	46,454	49,495
株式報酬費用	96,119	82,200
受注損失引当金の増減額(△は減少)	30	3,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△513	44,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△319,315	△335,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	108,944	50,594
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,393	1,712
受取利息及び受取配当金	△58,941	△43,978
支払利息	5,114	5,333
有価証券売却損益(△は益)	△10,767	△3,890
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,149
売上債権の増減額(△は増加)	△937,083	79,186
未成業務受入金の増減額(△は減少)	222,982	305,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△202,946	△228,953
仕入債務の増減額(△は減少)	157,453	202,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	△659,136	731,136
その他	△2,491	△64,952
小計	311,231	2,837,046
利息及び配当金の受取額	57,446	44,362
利息の支払額	△5,063	△5,333
法人税等の支払額	△709,505	△581,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,891	2,294,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,974	△54,290
有形固定資産の売却による収入	1,915	499,115
無形固定資産の取得による支出	△29,057	△1,308
投資有価証券の取得による支出	△14,168	△5,912
有価証券の売却による収入	27,223	67,641
敷金の差入による支出	△1,959	△23,403
敷金の回収による収入	1,764	6,071
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	151,531
その他	△34,634	△65,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,891	573,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
自己株式の処分による収入	35	172
自己株式の取得による支出	△200,523	△199,905
配当金の支払額	△260,935	△419,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,424	△619,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,046,207	2,249,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,002,039	1,955,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,831	4,205,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オオバ調査測量株式会社

事業の内容 公共測量及び民間測量

(2) 企業結合を行った主な理由

まちづくりを核に総合建設コンサルタント業務を展開する当社と測量業務を主業とするオオバ調査測量株式会社の顧客基盤や業務の重複は少なく、幅広いシナジー効果が期待できることから、グループ経営の強化を目的として、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2023年5月12日(みなし取得日 2023年5月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年5月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	196,649千円
-------	----	-----------

取得原価	196,649千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザー費用等	11,382千円
-----------	----------

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

210,100千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	424,928千円
------	-----------

固定資産	98,618
------	--------

資産合計	523,546
------	---------

流動負債	76,788
------	--------

固定負債	40,007
------	--------

負債合計	116,796
------	---------

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	362,793千円
-----	-----------

営業利益	33,891
------	--------

経常利益	34,661
------	--------

税金等調整前当期純利益	30,913
-------------	--------

当期純利益	20,083
-------	--------

1株当たり当期純利益	1.25円
------------	-------

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）及び当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

当社は当第3四半期連結会計期間に東北支店ビル売却決議に伴い減損損失432,040千円を計上しております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）及び当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

当社は、2023年5月12日にオオバ調査測量株式会社を完全子会社としました。これに伴い負ののれん210,100千円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	610.30円	657.93円
1株当たり当期純利益金額	66.98円	66.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.17円	63.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,085,512	1,075,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,085,512	1,075,389
期中平均株式数(千株)	16,207	16,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	709	707
(うち新株予約権(千株))	(709)	(707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

当連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,949,835	23.7	121.3
環境業務	872,063	5.2	107.8
まちづくり業務	6,569,797	39.4	121.7
設計業務	4,239,742	25.4	94.8
事業ソリューション業務	1,049,464	6.3	52.4
合計	16,680,901	100.0	104.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,916,509	20.3	129.8
環境業務	669,467	7.1	139.5
まちづくり業務	3,512,474	37.3	114.4
設計業務	1,523,851	16.1	88.0
事業ソリューション業務	1,812,473	19.2	110.3
合計	9,434,774	100.0	112.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。